

準天頂衛星に関するプロジェクトチーム 第2回会合（議事要旨）

1. 日時 平成22年10月29日（金）8:00～9:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館 1階 共用108会議室

3. 出席者 内閣府大臣政務官（宇宙開発担当） 和田 隆志（座長）
内閣府大臣政務官（防災担当） 阿久津 幸彦
総務大臣政務官 森田 高
文部科学大臣政務官 林 久美子
農林水産大臣政務官 松木 けんこう
経済産業大臣政務官 田嶋 要
国土交通大臣政務官 津川 祥吾
防衛大臣政務官 松本 大輔
警察庁次長 片桐 裕

4. 議事概要

(1) 開会

開会にあたり、和田内閣府大臣政務官より挨拶。

(2) 第1回会合議事要旨の確認とPTの運営について

資料1及び資料2により事務局から説明が行われ、本資料の内容が確認された。

(3) 準天頂衛星の経緯と現状について 及び 欧州ガリレオの利用検討について

資料3及び資料4により事務局から説明が行われた。主なコメントは以下のとおり。

- 昨今のレアアースのように 1つの国への依存はリスクがあり、国内で自己完結するシステムの必要性も検討課題である。ただし、財政負担の観点からも官民連携の在り方をしっかり議論するべきである。
- 静止衛星と組み合わせた運用、機数に応じたコストと効用や課題を十分に評価していくべきである。
- また、測位信号の秘匿化技術や耐妨害性に係る技術についても、安全保障上の観点から検討が必要である。
- 2号機以降、研究開発から利用の段階になれば、具体的な利用を念頭においたシステムとして、整備・運用主体についての検討が必要である。
- 日本国内での利用のみならず、準天頂衛星が利用可能なアジア・太平洋諸国との連携協力も視野に入れる必要がある。
- 民生利用に加え、憲法の範囲内での安全保障面の利用も検討すべきである。

(4) 準天頂衛星に係る検討課題と今後の進め方について

資料5及び資料6により事務局から説明が行われ、資料6について了承された。

以上